

国土交通省 独立行政法人評価委員会 交通関係研究所分科会(第6回) 議事録

日時 平成16年7月9日

場所 財務省三田共用会議室 3階第三特別会議室

出席者

委員 小山分科会長、水町委員、北村委員、田村委員、青木臨時委員、角臨時委員、
宮本臨時委員

事務局 三谷技術安全課長、加藤技術開発推進官、湯川専門官、川田係長、家邊係長、
古井係員

議事

- 1)独立行政法人 海上技術安全研究所
平成15年度財務諸表に関する意見について
平成15年度業務実績に関する評価について
- 2)独立行政法人 電子航法研究所
平成15年度財務諸表に関する意見について
平成15年度業務実績に関する評価について
- 3)独立行政法人 交通安全環境研究所
平成15年度財務諸表に関する意見について
平成15年度業務実績に関する評価について
- 4)その他

議事内容

独立行政法人 海上技術安全研究所

中西理事長より、基本方針、財務諸表について説明がなされた。主な議論は以下のとおり。

【基本方針】(10:25～10:35)

(小山分科会長)

「健全な成果意識」が向上していることについてもう一言お願いします。

(中西理事長)

従来は論文の数等で成果を判断していたが、今は研究目的が達成出来ているかどうかという観点で判断している。

(渡邊理事)

それぞれが何をすべきかを研究計画段階でヒアリングをして、それに基づいて成果のヒアリングを行う。

事前ヒアリングによる当初の目的と事後の成果が合致しているかどうかという観点で判断している。

【財務諸表】

(北村委員)

特段問題はない。ただ、前期損益の修正などで利益が見づらくなっている。業務実績における収支計画の自己評価では、実質6千1万円の利益が出たと書いてあるが具体的には何か見えにくい。

(中西理事長)

利益が見えづらくなっている理由は2つある。一つは消費税の還付を利益計上したため。もう一つは研究費で購入した資産を13年度までは一括償却していたが、14年度は研究期間にあわせて減価償却したためである。

(北村委員)

付属明細書の棚卸資産明細で貯蔵品が7百万円となっているが、内容は何か。

(井上理事)

研究所で「海と船のサイエンス」という本を発行したが、その売れ残りが7百万円である。

(小山分科会長)折角B/Sを書きながら損益外減価償却累計という形でやるのでは、民間会計基準を使っている意味がない。この点に関して疑問を持っている。また、施設貸与の金額3200万円のリーズニングはどのように考えているか。

(井上理事)

3200万円の殆どは昨年度から実施している造船技術センター(SRC)との研究協力とそれに基づく施設貸与であり、その他は10件弱で10数万円となっている。

(小山委員長)

SRCへの貸与は不当に安いということはないか。

(井上理事)

貸与料金として、基本的には占有している土地と建物の償却費に使用日数をかけたものを請求している。それに加えて、人件費や光熱水道費、補修費を実費としてチャージしている。3200万円は建物と土地代のみであり、それ以外の千数百万円に関しては補修費や人件費等、使用した量に応じて請求している。

(小山委員長)

料金に利益分を上乗せしても良いのではないか。

(中西理事長)

独立行政法人という性質上、適正だと考えている。

(小山分科会長)

財務諸表については、原案通り了承ということにさせていただきたい。

(「意義なし」の声あり)

【業務実績評価】

中西理事長より、業務実績について説明がなされた。主な議論は以下のとおり。

(北村委員)

業務実績報告書の29ページにある経費の節減に関する数字について、平成15年度は1億900万円であるが、財務諸表のP/Lでは8億7百万円となっている。この関連が見えない。

(中西理事長)

一般管理費には4種類ある。これが混乱の元であるので会計法上整理すべきだと思う。

(井上理事)

P/Lでは研究業務費と一般管理費がある。一般管理費はP/Lでは8億7百万円となっており、収支計算書では、1億9百万円である。P/Lの一般管理費では人件費がかなりを占めている。収支計算上の一般管理費は人件費を除いているので、かなり額が少なくなっている。

(北村委員)

形式を統一しないと、このままでは何パーセント削減されたかがうやむやになってしまう。

(中西理事長)

中期目標策定時の一般管理費と実際の一般管理費の意味合いが異なっていることが、事務の効率化を阻害している。私も直すべきだと思う。

(北村委員)

業務実績報告書の105ページに記載されている貸与実績の3370万円とP/Lの賃貸料3200万円との関係はどのようになるのか。

(井上理事)

貸与実績の3370万円から消費税を抜いたものがP/Lの賃貸料3200万円である。

(小山分科会長)

個別研究の目標達成度の評価について更なる透明化が必要である。説明が不十分なのでもう少しお願いする。行政評価では目標と実態との間に達成目標というサブの軸が存在する。業務実績評価ではサブの軸である達成目標は明確ではないが、よりそれに近い形で評価する努力がなされるべきで

はないか。また、資料からコアコンピタンスの言葉が抜けているが、コアコンピタンスに対する研究所としての意見はどうか。コアコンピタンスを取ることは大切だが、その戦略はどのようにするのか。全分野でコアコンピタンスを取りに行くというのは奇異に映った。さらに、連携大学院の具体的な実施状況はどのようになっているのか。

(渡辺理事)

研究開発の場合、研究の段階別によってモノになるかどうか等の目標達成の評価の処理が難しい。それぞれ目的とするものが異なる。数量化できるものは出来るだけそうするし、研究計画会議においても目標の達成度の評価については検討を行っている。

(中西理事長)

自他ともに認められた基盤、一番強いシーズがコアコンピタンスと認識している。コアコンピタンスの言葉を今回消したのは、コアコンピタンスと書くと既に研究所にコアコンピタンスがあるととられるためである。我々はコアコンピタンスをターゲットとして、次期中期計画策定の戦略について検討を進めており、トーンダウンしているが研究所として決してコアコンピタンスの旗を降ろした訳ではない。きちんとコアコンピタンスを確立していく。それが研究所の生きる道だと考えている。

(渡辺理事)

連携大学院については、大学によってその連携の形態が異なる。東京海洋大学には職員 3 名を派遣し、集中講座や学生の指導を行っている。日本大学では講座は無いが博士論文の指導を行っている。また、大阪大学とは研究連携として共同研究を行っている。いろいろなパターンがあるので、柔軟に対応したい。

(小山分科会長)

達成度評価に関して海上技術安全研究所は早くから手がけているので、もう少しスピードアップを期待する。連携大学院に関しては出前講義的なものは理解出来るが、一年間学生について研究を指導している例はないか。例えば博士論文を仕上げた実績はないのか。

(中西理事長)

現在指導を行っている途中であり、博士論文を仕上げたという実績はまだない。

(角臨時委員)

研究総コストの算出法を策定されたようだが、研究所のカバーする研究領域における分野ごとのコストはまだ整理できていないのか。どこかに重点的に投資しているか分からないか。

(中西理事長)

既に算出して整理しており、別の資料で詳細な分析を行っている。

(宮本臨時委員)

限られたマンパワーで重点テーマや受託拡大、基盤研究など全部をやるのは困難であると思うが、今後どこにどの程度の人工を導入していくのか、研究所の方針はあるのか。どれもこれも上手く行く訳ではなく、そろそろ研究所としてテーマを絞るべきである。例えば、受託研究では件数や額、成果、利益のどこに重きをおくことが適切であると考えるか。

(中西理事長)

受託の数に関して、国の受託はある程度想定できるが、民間受託は初期の段階では見えない。民間の受託は多ければ多い程良いが、研究者の人数が限られているので限度がある。適正規模についてはつかめておらず、当面は金額と件数を多く取る方向に考えている。

(小山委員長)

次期中期計画においては、研究の分類方法やコアコンピタンスに対する戦略がはっきりと見える案を作って頂きたい。

【総合評価】

(小山分科会長)

海上技術安全研究所の平成 15 年度の業務実績に対する評価は、「123点、順調」とさせていただきますが、よろしいでしょうか。

(「意義なし」の声あり)

なお、評価の基となった先ほどの項目別評価結果の取り扱いについてですが、私の方で再度整理をさせて頂き、後日各委員のご了解を得た上で事務局を通じ各独法にお伝えしたいと思います。

(小山分科会長)

海技研は当初から極めて業務運営に優れた研究所であったが、昨年、一昨年に比べると進捗の度合いが少し寝てきたという印象がある。海技研から説明がなされた自主改善努力の事項については、「相当程度の実践的努力が認められる」とは言えないということで、よろしいでしょうか。

(「意義なし」の声あり)

(小山分科会長)

業務全体の意見については、ご意見の大勢に沿った形でのとりまとめを私に一任頂ければと思います。

(「意義なし」の声あり)

独立行政法人 電子航法研究所

大沼理事長より、基本方針、財務諸表について説明がなされた。主な議論は以下のとおり。

【基本方針】

(小山分科会長)

外部人材の活用を進めるにあたっての話を聞かせて欲しい。

(大沼理事長)

昨年度、外部人材を活用するための新たな制度を導入し、その体制が整ってきた。

(小山分科会長)

前回までは、研究所の目的が非常に専門的であるため、外部の人材の活用は難しいと言われたが、可能となってきたということか。

(大沼理事長)

そのとおりであり、積極的に活用したい。

【財務諸表】

(北村委員)

運営費交付金が少なくなる中、良くやっている。財務諸表自体に問題点はない。

(宮本臨時委員)

P4 受託収支の表において、直接人件費、減価償却費のありなしの理由を説明して欲しい。

(加藤総務課長)

直接人件費は国からはもらっていないが、他からはもらっている。競争的資金等によるものはもらっていない。

(小山分科会長)

財務諸表については、原案通り了承ということにさせて顶きたい。

(「意義なし」の声あり)

【業務実績】

安部理事より、業務実績について説明がなされた。主な議論は以下のとおり。

(小山分科会長)

「パイロットのための航空交通管制体験プラン」は大変素晴らしいものと思われる。今までは無かったものなのか。

(安部理事)

今回が初めてである。

(小山分科会長)

今後も継続されたい。

(宮本臨時委員)

外部人材の活用は評価できるが、研究所の財産として継続的に蓄積して行くことについて、今後の対応をどの様に考えているのか。任期が終了して研究員がいなくなるのでは研究等が途切れてしまうのではないかと。研究を実施するにあたり、専門家の絶対数が足りない場合と、その分野の専門家が全くいない場合があると思うが、いない場合は育てることを考えることが必要ではないか。

(安部理事)

具体的な一例として、将来の航空通信として考えられている CDMA 方式については、当研究所には知識や経験がないため今年から大学の研究者に客員研究員として来てもらい、所員と一緒に研究を実施する中で所員の育成を行うことを考えている。

(小山分科会長)

研究者の年齢構成に偏りがあると聞いていたが、限られた定員なので、研究所の長期的な目的に対して人員の育成計画を真剣に考えなければならない。長期的な育成と短期的なアウトソーシングの考え方はどのように整理しているのか。

(安部理事)

長期的には内部の人間を育てることを考えている。

(角臨時委員)

外部の人材を活用するにあたり、費用の捻出はどの様にしているのか。

(安部理事)

研究費から捻出しているが、将来的に増えた場合、限度があると思うので、今後もう少し考えていかなければならない。

(小山分科会長)

本研究所は、人材には制約はあるが、予算的には比較的余裕があり、外部人材の登用が可能となっている。特別重点研究の定義は何か。何をもちて重点としているのか。

(安部理事)

特別重点研究課題は国際的貢献、行政ニーズ等の重要度、緊急度等から決めている。今後は特別重点研究課題に人材や予算を手厚くしていきたい。

(小山分科会長)

基盤的研究や研究者の資質向上に予算的な手当てをどの様に考えているか。

(安部理事)

基盤的研究も重要であり、少しずつ予算比率を変えている。人材育成に関しては、研究するだけではなく、国内での発表はもちろん、海外の学会等で発表してもらうような機会を与えている。これによって本人のやる気や自信につながるものと考えている。

(宮本臨時委員)

基盤研究に関し、どれ位の研究者を割り当てることが妥当と考えているか。

(安部理事)

具体的な数字は把握していないが、予算的には10%程度である。ただし、その数倍程度のマンパワーをかけていると思われる。

(宮本臨時委員)

次年度の話と思われるが、人工の管理も重要と考えられる。

(安部理事)

今回は重点研究課題を中心にマンパワーの計算を行ったが、本年度は基盤的研究に人件費をどの程度投入しているのか整理したい。

(宮本臨時委員)

現実にならしているかも必要だが、どうすべきだという考え方にたって、基盤研究の人工のつけ方を考えることも必要なのではないか。

(安部理事)

いろいろな研究機関の話を聞くと、本人の持っている力の10%を好きな分野の研究に当てているところもあるようだ。基盤研究においてはそのようなものを含めて研究者のもっている力をどこまで出せるかを考えて行きたい。

(青木臨時委員)

独立行政法人の使命に関係すると思われるが、防衛技術協会の委託に関し、電子研は能力的には十分対応出来ると思われるが、制度的には受託研究として実施して良いものなのか。

(安部理事)

競争的資金による研究を防衛庁に関心をもってもらったので内容を紹介した。研究データなので、学会等で発表する範囲内で説明した。

(青木臨時委員)

防衛庁の受託研究ではないのか。

(安部理事)

今回は、防衛庁からの直接の受託研究ではない。我々の持っている研究成果を資料として提供する受託だった。

(青木臨時委員)

防衛庁の受託研究は可能か？

(安部理事)

研究内容を公表する、しないについては議論が必要と思われるが、受託研究は可能と考える。

(青木臨時委員)

ICAO で将来 MTSAT をインマルサットと同様の国際統一基準で使うか話題になったが、インマルサットに関する共同研究等があるのか。

(中坪無線課長)

インマルサット側と打ち合わせは実施しているが、相手が商業プロバイダなので、今後の新たな開発協力等について具体的な話は行っていない。

(小山分科会長)

基本的な問題もあるようだが、そのようなことも考えておくべきで、注文がないから何もしないというのでは準備が足りないと言われかねない。

(青木臨時委員)

むしろ MTSAT を次期インマルサットが利用したいとの提案があった場合、日本が困ってしまうのではないかと心配している。

(小山分科会長)

同様の研究を実施する機関として、アメリカは2000人、電子研は50人ということから、国際貢献という意味からどう狙いをつけるのか。また、国際化のなかでどういう位置を占めようとしているのか基本方針で述べてほしいが、そこまで議論が進んでいるか。

(安部理事)

ICAO との関係や我々が行政を支援していく基本的な姿勢は変わっていない。ICAO に対しては、日本のいろいろな制約条件、日本としての技術的検討等の分野を支援していく。また、CNS/ATM を具体的に活用するという分野に、人材や予算の重点を移したいと考えている。

(小山分科会長)

重点付けるといっても100%比較対象となることはない環境の中で何を考えるかという意味ではちょっとどうなのでしょう。

(安部理事)

50名で何が出来るかという話であるが、例えば、衛星の分野ではMTSATの打ち上げにより東南アジア地域をカバーすることとなり、今後大きな役割を担っていくと思われる。このMTSATから提供するサービスの一つであるGPS補強システムを活用していく上で東南アジアは電離層の影響が特に大きいという課題があり、そういった研究を我々が行政をサポートしていくことになると考えている。

(水町委員)

研究所には酷なような気がする。何を当面目指されるかという話ではなく、研究所のスケールが小さすぎて、仕事が多すぎるのに人間が少なすぎるのではないかということである。研究所に直接聞くのは気の毒であると思っている。

(小山分科会長)

ICAOにこの様に貢献しているとか、アジアでこの分野に貢献しているとか、いまの能力の範囲内で十分に貢献しているという説明だが、研究所の基本方針というものと齟齬がある感じがする。あとを追いかけるだけではないかという疑念が常について回るので、どうしようもないと諦めるというのではなくこの辺を論破する説明をお願いしたい。

(水町委員)

ここで議論するものかどうかよく分からない。

(宮本臨時委員)

プロジェクトチームを2チーム作ったとのことだが、PTのリーダーのクラスとその権限はどのようなものか。人事的なものや予算も任されているのか。

(安部理事)

以前からプロジェクトチームはあったが、過去は権限がなかったので人事権は持たせていないが、決裁の権限等、業務の命令権を規定で定めた。本部長として理事長より辞令を出してもらい権限を強化した。積極的に業務を推進できる形態・環境を整えた。

(宮本臨時委員)

ボーナスの査定権はどうなっているか。プロジェクトメンバーのボーナスの査定はプロジェクトリーダーが行うのか。

(安部理事)

これらについては細かく議論していない。もう少し細かく研究所の中でまとめていかなければならないと思っている。

(宮本臨時委員)

研究者がやりやすくなるシステムを考えて欲しい。

【総合評価】

(小山分科会長)

電子航法研究所の平成 15 年度の業務実績に対する評価は、「117点、順調」とさせていただきますが、よろしいでしょうか。

(「意義なし」の声あり)

なお、評価の基となった先ほどの項目別評価結果の取り扱いについてですが、私の方で再度整理をさせていただきます、後日各委員のご了解を得た上で事務局を通じ各独法にお伝えしたいと思います。

(小山分科会長)

自主改善努力については、「相当程度の実践的努力が認められる」ということにしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(「意義なし」の声あり)

(小山分科会長)

業務全体の意見については、ご意見の大勢に沿った形でのとりまとめを私に一任頂ければと思います。

(「意義なし」の声あり)

独立行政法人 交通安全環境研究所

大橋理事長より、基本方針、財務諸表について説明がなされた。主な議論は以下のとおり。

【基本方針】

(小山分科会長)

基本方針について、明確に説明があったのは意義深い。交通安全環境研究所のミッションである型式承認のリコールに対する責任について述べたことは評価できるが、国の政策目標とそれを実現するための施策の関連が曖昧だと感じる。型式承認から見たリコールの問題をもう一步踏み込んで説明して頂きたかった。

(大橋理事長)

リコールと審査、研究所の責務について、研究所内や国土交通省も含めて検討しているところであるが、内容については後ほど説明させて頂く。リコール問題については、研究所として重く受け止めており、審査で100%抑えることは難しいが、所としてどの程度貢献できるのかということについて考えて行きたい。

(小山委員長)

一番重要な初期審査を貴研究所で実施しており、発生したリコールをフォローすることも重要な責務である。

(大橋理事長)

国の政策目標と研究所の具体施策との関連については御指摘のとおり。例えば、交通事故死者数を5000人以下とする目標についても、道路の問題やドライバーの意識等があり、総力をあげて解決すべきもの。その中で、研究所の施策がこれだけ貢献しているということがシナリオにブレイクダウンできていない。実施中の研究が関連していることは分かっているが、定量的な評価はできていない。研究所として検討が必要だと考えている。

【財務諸表】

(大橋理事長)

財務諸表については、幹事及び監査法人により、運営状況などを適正に示しているとの意見をいただいている。

(北村委員)

損益計算書において、外部委託費が増えたことと、受託収入、交付金収益との関係はどのようになっているのか。外部委託費が増加したということは、内部で行っていたことが減ったということなのか。

(大橋理事長)

受託全体の中から外部に委託しているということであるから、内部で消費する分が相対的に減ったということになる。

(北村委員)

損益計算書においてはその点が、よく見えない。

(大橋理事長)

別途、後ほどご説明させて頂く。

(小山分科会長)

損益外減価償却累計を見ていると、このようなバランスシートは常識外だと思うが。

(大橋理事長)

普通の民間会社であれば、株が下がって、倒産する。

(小山分科会長)

そのようなバランスシートは意味をなさないのではないかと。

(大橋理事長)

研究所の資産のほとんどが土地であるため、土地の上に建物を建て、賃貸に用いるなど持てる資産を有効に活用できるような自由度がなければ、民間がやっているような資産に見合う利益を得ることは難しい。

(小山分科会長)

せめて施設の償却分くらいは回収できるような運営を将来的には期待している。次期中期目標を考えるに当たって考慮いただきたい。

(小山分科会長)

財務諸表については、原案通り了承ということにさせていただきたい。

(「意義なし」の声あり)

【業務実績】

小高理事より、業務実績について説明がなされた。主な議論は以下のとおり。

(宮本臨時委員)

横断的研究グループの編成を促進とあるが、たとえ枠がなくなっても、各研究者のもつ研究分野がかなり特定されているために、柔軟に運用しようとしても横断的な分野をカバーする研究者がいないことやある特定の研究者に集中して負荷がかかるなどの問題はないか。

(小高理事)

若い研究者については、新しい分野でも新たに勉強しようという意欲があり、柔軟に対応できた。ある分野で経験を積んでいる年上の研究者については、他の分野に移れというのは難しいことだと思うが、研究ニーズ自体に横断的なものが増えてきており、むしろ、よりの確な分野の研究につくことができた等の効果もあった。これまでは部室制が障害となっていたが、フラット化は非常に有益だった。

(宮本臨時委員)

各研究者の守備範囲を増やしていく必要があるのではないか。

(小高理事)

客員研究員や非常勤研究員などを研究所の弱い部分に配置することにより、研究所のポテンシャルを高めている。

(角臨時委員)

横断的研究グループの編成促進に伴って、新人の採用プロセスが変化したか。

(小高理事)

基本的には国家公務員採用試験に合格した人を採用する。これまでも、特定の領域での採用はせず、所として採用しており、この点は変わらない。まずは本人の専門分野や興味がある領域に配属するが、その後、適性を見極めて柔軟に動かすなどができるようになったのはメリットであり、各研究者の意識が変わり、人事の流動性が増したと思う。

(小山分科会長)

大部屋化を実施した後の写真では、部屋がずいぶん綺麗になっているが。

(小高理事)

新しい環境を維持するため、厳しい内規を作った。

(小山分科会長)

研究者の評価に当たっては、プロジェクトやテーマの評価に研究者が参加している割合をかけたものも加味すべき。これにより、研究所自体の達成度についてもよく分かるようになる。

(小高理事)

研究者評価は16年度から本格実施したものであり、今後そのような方向でやっていきたいと検討している。

(大橋理事長)

前の職場での経験だが、評価を行った結果がマイナスに働くこともある。

(宮本臨時委員)

私の前の職場での経験で、最初の目標を小さくすると必ず達成出来る。できるだけ高いぎりぎりの目標をいかに設定するかに苦労していた。

(小山分科会長)

あまり目標が小さくなると研究所全体のパフォーマンスが悪くなるが、それは理事長のリーダーシップにより防げると思う。また、外部評価委員会がそれを見ていれば、有効なブレーキとして働くと考えられる。

(北村委員)

中期目標・中期計画、年度計画では、施設・整備の有効活用として、外部貸与を目標に上げているのに対して、自主評価においては稼働率で評価している。また、大型シャシダイナモメータについては、改造・調整を含めて、稼働率が50%となっているが、改造・調整を稼働率として見てもいいのか。

(小高理事)

共同研究なども含め研究所で自らの研究に利用するのが第一で、それ以外の空いている時間を有効に活用して外部貸与して利益を得るという考えである。また、試験装置については調整が重要かつ難しいため、受託による使用が多く、貸し出しは実際には少ない。大型シャシダイナモメータについては、

平成15年4月に完成検査を了したが、日本で最初の装置であり、完熟運転に時間を要した。

(北村委員)

それでは、年度計画の書きぶりを変えるべきではないか。もともとの中期計画が問題ということか。

(小山分科会長)

もともとの中期計画自体が十分練れたものだと思っていないというのが我々の合意であり、お互いに考えながら行きましょうということでスタートしている。

(大橋理事長)

目標を変えられないか研究所内でも検討したが、変えられなかったので、目標の精神を生かした拡大解釈をしている。

(小山分科会長)

研究施設は、物によっては非常に極端な例ではあるが、調整に3年かかったとか、非常に時間がかかる場合があり、交通研の立場は理解出来る。専門家の立場としては、この研究所の稼働率は高いと考えて良いのではないか。

(反論なし)

【総合評価】

(小山分科会長)

交通安全環境研究所の平成15年度の業務実績に対する評価は、「114点、順調」とさせていただきますが、よろしいでしょうか。

(「意義なし」の声あり)

なお、評価の基となった先ほどの項目別評価結果の取り扱いについてですが、私の方で再度整理をさせていただきます、後日各委員のご了解を得た上で事務局を通じ各独法にお伝えしたいと思います。

(小山分科会長)

自主改善努力については、「相当程度の実践的努力が認められる」ということにしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(「意義なし」の声あり)

(小山分科会長)

昨年度の評価では、実施運営評価においてぎりぎり「順調」に届かなかったが、本年度は余裕で「順調」に入っており、研究所の努力が窺える。

業務全体の意見については、ご意見の大勢に沿った形でのとりまとめを私に一任頂ければと思います。

(「意義なし」の声あり)

宇宙航空研究開発機構(JAXA)部会について

事務局より、来週開催される JAXA 部会開催目的及び審議予定概要について説明がなされた。

(事務局)

JAXA 部会については、昨年同様資料及び検討結果を JAXA 部会に出席されない本分科会の委員の皆様へ情報提供させていただきます。評価結果の取りまとめに関しても、責任を持って事務局より出席されない委員に対して情報の提供を行いますことを前提と致しまして、国土交通省独立行政法人評価委員会令の第6条の6項「部会の議決をもって分科会の議決とすることができる」を適用することについて、本日承認いただきたいと考えております。

(小山委員長)

前回も同様の形を取っておりますね。

(事務局)

また、先ほどの三鷹の3研と同様に、国土交通省独立行政法人評価委員会の木村委員長の名前で文部科学省の独立行政法人評価委員会の委員長に提出しますので、木村委員長には同様に報告をさせていただきます。これらすべてを承認いただければと思います。

(小山委員長)

よろしいでしょうか。

(「意義なし」の声あり)

以上